

「原発事故とエネルギー政策」「トヨタをどう教えたか」から現在の課題を学ぶ

～全国大会(7/30～31)の第3回レポート検討会～

京都歴史教育者協議会

【連絡先】〒611-0031 宇治市広野町八軒屋谷33-1 立命館宇治高校気付 森口 等  
☎0774-41-3000 FAX☎0774-41-3555 メールmoriguti@ujc.ritsumei.ac.jp

【日時】 6/25(土) 15:00～18:00(予定)

【場所】 同志社大学今出川キャンパス クローバーハウス(教職員会館)2階会議室

烏丸今出川の交差点を東へ同志社大学の木製の門を入れてすぐにある2階建ての建物の2階です!

【報告テーマ その1】 「原発事故から考えたエネルギー政策のあり方」

【報告者】 杉浦 真理さん(立命館宇治高校)

1) シティズンシップ教育(主権者教育)としての未来創造

主権者、地球市民を育てるために、様々な時事的課題をとり上げる。論争的課題を分析し、協議し、その意見の形成を重視する。最終的に、自己の意見を披歴し、社会に働きかけ、未来を切り開く生きる力をどう育成するかが、社会科教育では欠かせない。

2) 情報リテラシー～<情報を生徒、国民はどう受けてきたか>

福島第一原発の事故以来、「原子力村」からの情報が流されていた。テレビに出てくる御用学者の多くは、放射線の影響を「ただちに影響ない」を繰り返した。

<オルタナティブな情報を生徒と共有する重要性>

情報を対等に扱い、生徒に判断を委ねるために、意図的に、飯田哲也の記事やテレビを丹念に広い生徒に与える必要がある。そうしないと「原子力村」の情報しか入らないので、脱原発の生徒は非科学的な、被害妄想の強い人として映るようだ。(たぶん、安保条約廃棄派の生徒もこのような孤立感を抱いている)まだエネルギー政策(原発容認か脱原発か)に判断のつかない生徒は、生徒の意見や教員の意見に左右される。

3) 授業の実際

春休みに、「半径80km以内の住民に退避をすすめるべし?」というテーマを調べさせた。日本以外の国の常識としての80kmという基準の妥当性を考える課題だ。生徒は、YES3割、NO7割と、日本政府(それをそのまま報道するマスコミ)を素朴に信じるものが多かった。その後、2時間の講義を行った。

\* 「福島の原子力発電の事故は想定外(天災)か?人災か?」

・原子力容認派=(津波による想定外の天災)・脱原発派=(津波でも大丈夫との設計ミスで、人災である)

\* 「原子力コストは高いか?低い?」

・原子力容認派=(いろいろな発電を比較すると安い。一度購入したウランは再利用も可能である)

・脱原発派=(再処理、最終処分上のコストが原発は高い、また事故で費用ははかりしれない)

\* 「自然エネルギーに未来はあるか?ないか?」

・原子力容認派(巨大な電力需要は安定的。自然エネルギーだけでは無理。)

・脱原発派(政府補助金で風力、太陽光発電が増える。それを連結し全国単位で安定供給できるようにする)

\* 「10年後、エネルギー政策はどうなるか(どんなエネルギー源の比率にすべきか)」

・原子力容認派(津波・地震への安全性を確立し、新規増設を含めて原子力発電は50%まで高める)

・脱原発派(原発は順次廃炉し、自然エネルギーの比率を高める。足りない電力は火力、水力発電でしのぐ)

\* 「世界の原子力政策に学ぶ(高3生徒の調べ学習から学ぶ)」

・原子力容認派(原子力カルネッサンスで、新興国の電力需要も含め、原発は欠くべからず存在である)

・脱原発派(ドイツなどの脱原発、新エネルギーへの誘導をすべき。例はデンマークの風力発電など)

4) 生徒のインタラクティブな議論

A) 時事問題プレゼンテーション「原子力発電所」、「自然エネルギーの可能性」、「未来のエネルギー政策」

「東電は今回の事件で、全責任をとるべきか?」「もし福井原発で大きな地震が起きたら?(安全性)」「原発のコスト~原子力発電は本当に安い?(コスト論)」「何か原発に代わるエネルギーはある?(代替エネルギー)」「原発を廃炉にするべきか否か?(コスト論、代替エネルギー)」を発表した。

B) ディベート~10年後のエネルギー政策をどうつくるかという生徒の学習ゴールを意識させて

- ・肯定派 = 「放射性廃棄物の存在が危険」「重大事故が起きると大変」「最終処分場がない」 = 感性的理解
  - ・否定派 = 「電力量減で停電」「廃炉で膨大なコスト」「自然エネルギーにすぐに無理 = 功利主義的
- 議論は白熱したものの、双方ゆずれあわず、ディベーター以外の生徒は、ディベートの結果に左右されず。

#### 5) 補足資料の配布

菅総理は、G8で、「自然エネルギー20%を2020年代の初頭に実現。1000万戸の屋根にソーラーパネルを。太陽光発電のコストを、2030年までに6分の1の戦略的なダウン」という国際公約を行った。経済産業省のエネルギー庁も一面広告で、自然エネルギーの特集を組むなど、歴史的エネルギー転換が見通された。そして、孫正義は、日本の約半数の知事と連合を組みメガソーラーを休耕田につくる検討に入った。

#### 6) 授業の効果(大人社会に発信!)

生徒が主体となる授業展開では、授業中に安心して発言しても良いというムードが形成され、自己を教室での公的な熟議空間に晒すことができるようになる。そのことで、他者の意見を考慮に入れ、自己の意見の不十分さに気づき、また自己の理論(政策)に自信をもつ場になってきたことはとても重要。このような授業展開、授業空間づくりが、教員のシティズンシップ(主権者)教育の場として重要なのである。

### 【報告テーマ その2】 「トヨタをどう教えたか」

【報告者】辻 健司さん(京都市立双ヶ丘中学校)

教科書問題と言えば、中学校の歴史教科書なのでしょうか。この10年間、でたらめな教科書で全国の中学生に深刻な影響をもたらしたのは地理の教科書。3つの国や県しか書いていない教科書で、基礎的な知識も認識も不十分なままやりすごされた中学生が大人に。いまの指導要領を書いたのはだれなのか...

医療ミスは責任の所在が追求されます。地理教科書作りのミスは何も問題にされずに、来年度から世界は6つの州、日本は7つの地方に分けて学べるようになります。「やっと教えやすくなる」という教師のつぶやきは、「じゃわたたちはどうなるの?」といういまの中学生や卒業生の問いかけにタジタジとなります。

この10年間、地理教科書はほとんど使わず、さまざまな教材を自分で作りながらやってきました。たとえば産業学習。工業でいえば自動車産業を、農業でいえば米作りをどう教えるか。重要なポイントです。本実践は、昨年の名古屋大会の現地見学で学んだことを教材化しやってみた授業です。

自動車産業は、日本の基幹産業です。大手各社は日本の工業をひっぱり、企業努力や技術開発を重ねながら成長を続け、巨大な利益をあげ内部留保を蓄積するに当たっています。この間、グローバル化する経済のもとで、生産拠点を海外展開し、さらなる発展を企図しています。働く人びととの関連でいえば、大きな雇用を生み出してきましたが、一方で、非正規雇用を増大させ、社会問題化するに至っています。

そんな自動車産業をトヨタに焦点をあて、中部地方の工業と関連付けて、1年の地理学習のなかで学習しようと考えました。

授業のねらいは次の通りです。

自動車はどのようにして作られるのか、そのあらましがわかる。

世界的な企業に成長したトヨタの工夫の特色がわかる。

現場の労働者の思いや下請け企業の実情と願いがわかる。

トヨタが莫大な利益をあげ、内部留保を増やしている理由を考える。

ワークシートを作り、授業後の感想文書きを含めて、3時間でやりました。生徒たちがどう受けとめたか、感想文を読みながら、授業の成果や課題について考えてみたい。